

貸 借 対 照 表

JFEミネラル株式会社

(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	37,754,947	流 動 負 債	17,312,392
現 金 及 び 預 金	191,017	買 掛 金	9,729,674
受 取 手 形	585,946	未 払 金	2,696,413
売 掛 金	14,694,959	未 払 費 用	1,565,147
商 品 及 び 製 品	619,323	未 払 法 人 住 民 税 等	334,552
仕 掛 品	658,718	預 り 金	1,260,237
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,493,494	賞 与 引 当 金	934,430
短 期 貸 付 金	536,291	そ の 他 の 流 動 負 債	791,935
預 け 金	14,800,000		
前 払 費 用	270,266	固 定 負 債	1,615,004
未 収 入 金	952,067	退 職 給 付 引 当 金	1,535,326
繰 延 税 金 資 産	445,799	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	77,520
そ の 他 の 流 動 資 産	507,060	そ の 他 固 定 負 債	2,158
		負 債 合 計	18,927,397
固 定 資 産	23,468,509		
有 形 固 定 資 産	13,939,985	(純資産の部)	
建 物	1,622,707	株 主 資 本	42,296,059
構 築 物	1,299,007	資 本 金	2,000,000
機 械 及 び 装 置	8,798,706	資 本 剰 余 金	640,283
車 両 及 び 運 搬 具	36,932	資 本 準 備 金	640,283
工 具 器 具 及 び 備 品	345,112	利 益 剰 余 金	39,655,776
土 地	1,135,024	利 益 準 備 金	439,427
建 設 仮 勘 定	702,494	そ の 他 利 益 剰 余 金	39,216,349
無 形 固 定 資 産	230,199	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	10,721
鉱 業 権	54,140	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	97,912
ソ フ ト ウ ェ ア	135,300	別 途 積 立 金	23,703,000
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	40,758	繰 越 利 益 剰 余 金	15,404,715
投資その他の資産	9,298,324		
投 資 有 価 証 券	2,266	純 資 産 合 計	42,296,059
関 係 会 社 株 式	4,243,812	負 債 及 び 純 資 産 合 計	61,223,456
長 期 貸 付 金	3,048,833		
前 払 年 金 費 用	891,418		
繰 延 税 金 資 産	656,327		
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	596,311		
貸 倒 引 当 金	140,645		
資 産 合 計	61,223,456		

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

損 益 計 算 書

JFEミネラル株式会社

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	金 額
売 上 高 75,675,250 売 上 原 価 <u>61,309,254</u> 売 上 総 利 益 14,365,996 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 <u>6,696,519</u> 営 業 利 益 7,669,476 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 906,524 そ の 他 の 収 益 <u>72,829</u> 979,354 営 業 外 費 用 支 払 利 息 4,904 ク レ ー ム 損 失 494,602 そ の 他 の 費 用 <u>394,934</u> <u>894,441</u> 経 常 利 益 7,754,389 特 別 利 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 23,713 固 定 資 産 売 却 益 <u>177,018</u> 200,732 特 別 損 失 鉱 業 所 閉 鎖 費 用 <u>700,716</u> <u>700,716</u> 税 引 前 当 期 純 利 益 7,254,405 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 2,040,324 法 人 税 等 調 整 額 <u>△ 218,293</u> <u>1,822,030</u> 当 期 純 利 益 5,432,374	

(金額表示については千円未満の端数を切り捨てております。)

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 } 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品

原 材 料

貯 蔵 品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法
(リース資産を除く) (ただし、構築物の一部および鉱業用地は、生産高比例法)

無形固定資産

鉱業権 生産高比例法

ソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

その他 残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(1) 一般債権 貸倒実績率法

(2) 貸倒懸念債権 財務内容評価法

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 ... 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用としております。

5. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 78,230,975 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 金 銭 債 権 | 28,459,339 千円 |
| 金 銭 債 務 | 5,996,431 千円 |
| 3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形169,955千円が受取手形の期末残高に含まれております。 | |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--------------|---------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 売 上 高 | 47,474,653 千円 |
| 仕 入 高 | 17,457,008 千円 |
| 営業取引以外の取引 | 2,096,832 千円 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、JFEホールディングス株式会社より資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

貸借対照表計上額 (単位: 千円)

	計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	14,694,959	14,694,959	—
(2) 預け金	14,800,000	14,800,000	—
(3) 買掛金	(9,729,674)	(9,729,674)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 売掛金、(2) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生は、賞与引当金、鉱業所閉鎖費用、減価償却限度超過額、退職給付引当金、繰延税金負債の発生は、固定資産圧縮特別勘定積立金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,492.77円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 191.72円 |

(その他)

1. 当社販売商品の再生路盤材膨張の発生について

当社が、千葉県内で販売いたしておりました再生路盤材を用いて施工した道路、駐車場などの一部におきまして、再生路盤材の膨張に起因すると思われる隆起が発生していることが2007年度に判明いたしました。

当商品の膨張に起因すると思われる隆起箇所は、発注者、施工会社と補修方法を相談させていただいた上、順次補修を実施しております。補修工事等を実施するにあたり、現時点で修理したもの及び見積可能な費用は織り込んでおりますが、更に調査が進展していくなかで、新たな補修工事による費用が発生する可能性があります。

(注) 各注記の記載金額は、全て千円未満を切捨てて表示しております。